

総合研究開発機構の役職員の報酬・給与等について

(本資料は、内閣総理大臣の認可を受ける前の決算資料を基礎に作成したものです。)

役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

平成17年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

当機構には、役員報酬に業績を反映させる規程はなく、一般職の国家公務員の給与改定を踏まえた改定を行い、支給しています。

役員報酬基準の改定内容

会長	一般職の国家公務員の給与改定に準じ、俸給月額を2,000円削減し、俸給月額を450,000円としました。
理事長	総合研究開発機構役員給与規程附則により、平成17年度の俸給月額を65,000円削減し、1,165,000円としました。 一般職の国家公務員の給与改定に準じ、12月の特別手当の支給月数を1.7月 1.75月に改定しました。
理事	総合研究開発機構役員給与規程附則により、平成17年度の俸給月額を46,000円削減し、865,000円としました。 一般職の国家公務員の給与改定に準じ、12月の特別手当の支給月数を1.7月 1.75月に改定しました。
理事(非常勤)	一般職の国家公務員の給与改定に準じ、俸給月額を1,000円削減し、俸給月額を306,000円としました。
監事	一般職の国家公務員の給与改定に準じ、俸給月額を3,000円削減し、俸給月額を800,000円としました。 一般職の国家公務員の給与改定に準じ、12月の特別手当の支給月数を1.7月 1.75月に改定しました。
監事(非常勤)	一般職の国家公務員の給与改定に準じ、俸給月額を1,000円削減し、俸給月額を306,000円としました。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成17年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
会長 (非常勤)	千円 5,416	千円 5,416	千円 0	千円 0 ()		
理事長	千円 19,378	千円 11,650	千円 6,221	千円 1,398 (特別調整額) 109 (通勤手当)		1月31日
理事長 (非常勤)	千円 900	千円 900	千円 0	千円 0 ()	2月1日	
理事 (2人)	千円 32,834	千円 20,760	千円 9,238	千円 2,491 (特別調整額) 345 (通勤手当)		
理事 (非常勤) (3人)	千円 11,040	千円 11,040	千円 ()			
監事 (1人)	千円 15,322	千円 9,601	千円 4,272	千円 1,152 (特別調整額) 297 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (1人)	千円 3,680	千円 3,680	千円 ()			

3 役員の退職手当の支給状況(平成17年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘 要
会長	該当者なし				
理事長	23,448	6	H18.1.31	1	役員業績評価委員会において業績勘案率を決定。
理事	該当者なし				
理事 (非常勤)	該当者なし				
監事	該当者なし				
監事 (非常勤)	該当者なし				

職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項 人件費管理の基本方針

所要額を計上しています。
管理部門の効率化による人員の抑制を図ります。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方
人事院勧告の水準を反映させています。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方
1年間良好な成績で勤務した者を昇給させています。
職員勤務評定を実施し、評定結果を夏季及び冬季の勤勉手当に反映させています。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
賞与・勤勉手当 (査定分)	勤勉手当については、勤務評定結果を反映した成績率を乗じて支給。

ウ 平成17年度における給与制度の主な改正点

平成17年度人事院勧告を踏まえ、以下の給与改定を実施しました。

1. 俸給月額の下り下げ(改定率 0.3%)。
2. 扶養手当の配偶者の手当額の改定(13,500円 13,000円(500円))
3. 俸給月額の下り下げに伴う役職手当及び研究手当の下り下げを実施(200円～ 600円)
4. 特別手当の12月勤勉手当の支給月数の改定(管理職は0.9月 0.95月、一般職は0.7月 0.75月とし、それぞれ0.05月分増)

2 職員給与の支給状況

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成17年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	16人	49.6歳	11,142千円	7,954千円	230千円	3,188千円
事務・技術	10人	50.6歳	11,694千円	8,325千円	205千円	3,369千円
研究職種	6人	48.0歳	10,221千円	7,335千円	272千円	2,886千円
教育職種	該当なし					

在外職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
------	-----------	---	----	----	----	----

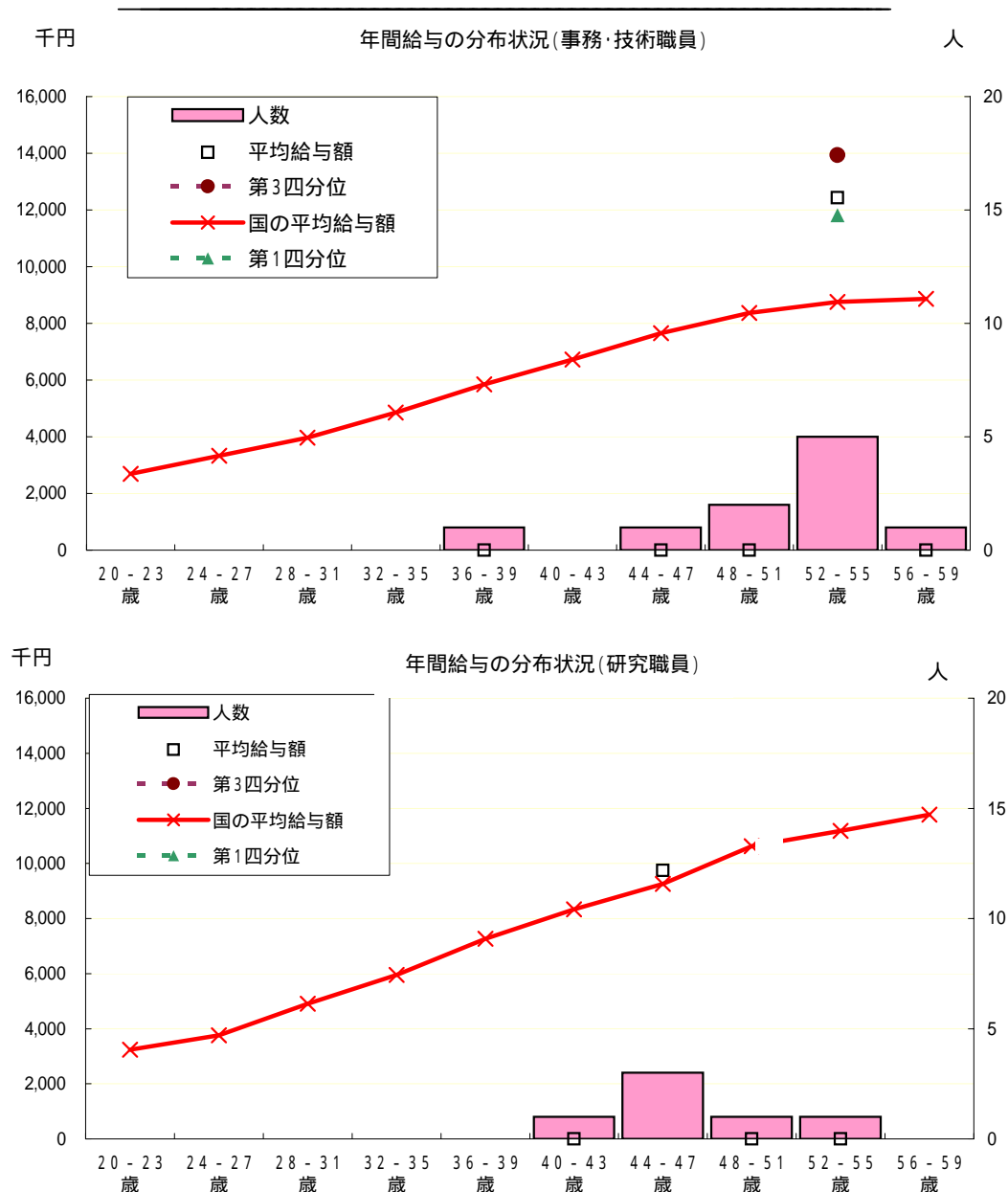
任期付職員	人 3	歳 37.5	千円 6,835	千円 5,063	千円 152	千円 1,772
事務・技術	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 3	歳 37.5	千円 6,835	千円 5,063	千円 152	千円 1,772
教育職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

再任用職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
-------	-----------	---	----	----	----	----

非常勤職員	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 該当なし	歳	千円	千円	千円	千円

注：常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

年間給与の分布状況(事務・技術職員 / 研究職員 / 教育職員) (在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、まで同じ。)



注: の年間給与額から通勤手当を除いた状況です。以下、まで同じ。

注:事務・技術の「52歳から55歳」及び研究の「44歳から47歳」のバンド以外のバンドは2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、年間給与については表示していません。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
本部部长	3	54.8	-	14,190	-
本部課長	3	49.8	-	11,628	-
本部課長補佐	3	51.8	-	10,327	-
本部係長	1	-	-	-	-

注:本部係長は、1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、年間給与については表示していません。

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
本部課長	1	-	-	-	-
主任研究員	5	46.7	9,572	9,610	9,832

注:本部課長(主席研究員)は、1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、年間給与については表示していません。なお、研究員については、本調査の対象となる研究員はいないため、表示していません。

職級別在職状況等(平成18年4月1日現在)

(事務・技術職員)

区分	計	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長	課長	補佐	係長	係員	係員
人員 (割合)	10	3 (30.0%)	3 (30.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	(%)	(%)
年齢(最高 ~最低)		56~52	52~44	53~50	-		
所定内給与 年額(最高 ~最低)		10,028~ 9,770	8,466~ 7,871	7,589~ 7,266	-		
年間給与 額(最高 ~最低)		14,400~ 13,935	11,946~ 11,122	10,538~ 10,206	-		

注:3級係長は、1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、年間給与等については表示していません。

(研究職員)

区分	計	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位			主席研究員	主任研究員	研究員	研究員	研究員
人員 (割合)	6	(%)	1 (16.7%)	5 (83.3%)	(%)	(%)	(%)
年齢(最高 ~最低)			-	50~42	-		
所定内給与 年額(最高 ~最低)			-	7,218~ 6,164	-		
年間給与 額(最高 ~最低)			-	10,147~ 8,677	-		

注:主席研究員は、1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、年間給与等については表示していません。

賞与(平成17年度)における査定部分の比率(事務・技術職員 / 研究職員 / 教育職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 57.2	% 59.6	% 58.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.8	% 40.4	% 41.5
	最高～最低	% 43.4～42.0	% 40.9～39.8	% 41.9～40.9
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.8	% 68.2	% 67.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.2	% 31.8	% 32.5
	最高～最低	% 33.3～32.3	% 32.3～30.8	% 32.8～31.5

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% -	% -	% -
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% -	% -	% -
	最高～最低	% -	% -	% -
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.6	% 67.9	% 67.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.4	% 32.1	% 32.7
	最高～最低	% 33.8～33.3	% 32.3～31.9	% 33.0～32.6

注:管理職員は、1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、表示していません。

職員と国家公務員との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員 / 研究職員 / 教育職員)

对国家公務員(行政職(一)) 138.6

对国家公務員(研究職) 103.1

給与水準の比較指標について参考となる事項

1. 在職地域、学歴を勘案したラスパイレス指数について

在職地域、学歴を勘案したラスパイレス指数は、事務・技術では、115.5、研究は101.1となっています。

2. 事務・技術職員のラスパイレス指数が110を超えた理由

今回調査対象となった職員10名のうち6名が管理職であり、比較対象となる国家公務員の職員構成と大きく異なっていることによっています。

総人件費について

区 分	当年度 (平成17年度)
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 354,660
退職手当支給額 (B)	千円 24,189
非常勤役職員等給与 (C)	千円 147,923
福利厚生費 (D)	千円 48,064
最広義人件費 (A + B + C + D)	千円 574,836

総人件費について参考となる事項

- 1 非常勤役職員等給与について
当機構の非常勤の役員は、会長、理事長、理事2名、監事です。
非常勤の職員は、嘱託、派遣職員です。
- 2 福利厚生費は、法定福利費及び役職員の健康診断等の経費を含んでいます。
- 3 最広義人件費について
上記の最広義人件費には、役職員の退職手当引当金は含まれていません。
- 4 総人件費改革について
(人員純減)
・平成17年度末(基準日)の人員数 39人
・平成18年度以降5年間で4名の人員の純減を行うとともに、平成18年度に6名の人員の純減を行います。
(平成18年度の給与構造改革の実施について)
平成18年度より、役員給与については前年度給与比5%の引き下げを実施します。職員給与については人事院勧告を踏まえ前年度給与比平均5.4%(加重平均)の引き下げを行い、前年度の給与額を下回る場合には現給保障を実施します。